

# JPX IR Day 2022



## 現物市場

### Exchange & beyond

株式会社東京証券取引所 代表取締役社長

山道 裕己

2022年7月5日

# 上場関連の各種施策



- 目的：上場会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を支え、国内外の多様な投資者から高い支持を得られる魅力的な現物市場を提供することにより、豊かな社会の実現に貢献
- 実施時期：2022年4月4日（月）

## 新たな市場区分 (各市場区分のコンセプト)

### プライム市場

多くの機関投資家の投資対象になりうる規模の時価総額（流動性）を持ち、より高いガバナンス水準を備え、投資者との建設的な対話を中心に据えて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場

### スタンダード市場

公開された市場における投資対象として一定の時価総額（流動性）を持ち、上場企業としての基本的なガバナンス水準を備えつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場

### グロース市場

高い成長可能性を実現するための事業計画及びその進捗の適時・適切な開示が行われ一定の市場評価が得られる一方、事業実績の観点から相対的にリスクが高い企業向けの市場

# 海外主要市場との比較（1）

項目	東証 プライム市場	NYSE	ロンドン Premium	NASDAQ Global Select	HKEX Main board	SGX
株主数 (人)	800	400	NA	450	300	500
流通株式数 (株)	200万	110万	NA	125万	NA	NA
流通株式 時価総額 (億円)	100	52 (4,000万ドル)	NA	58.5 (4,500万ドル)	20 (1.25億香港ドル)	NA
流通株式 比率 (%)	35%	NA	15%	NA	15~25%	12~25%

注：1ドル=130円、1香港ドル=16円

# 海外主要市場との比較（2）

取引所	階層構造を採用					階層構造でない	
	東証 (旧市場区分)	東証 (新市場区分)	NASDAQ	ロンドン	ドイツ	NYSE	香港
名称	市場第一部	プライム市場	Global Select	Premium	Prime	NYSE	Main Board
コンセプト	—	世界経済をリードしていく企業のための市場	世界で最も上場基準が厳しい市場	上場基準がより厳格な市場	国際投資家向け市場	大規模・中規模企業向け市場	実績のある企業向け市場
社数	2,177	<b>1,839</b>	1,636	447	312	2,598	2,550
他の市場区分 社数	475 (第二部)	1,466 (スタンダード)	728 (Global)	215 (Standard)	130 (General)	—	—
時価総額 中央値	434億円	<b>594億円</b>	1,619億	1,717億	1,382億	2,308億	125億
時価総額上位 5%平均	4.1兆円	4.6兆円	28兆	10兆	10兆	19兆	3.6兆
時価総額下位 5%平均	40億円	75億円	66億	52億	38億	89億	5.7億

注：東証は2022年4月1日時点、その他は2022年5月9日時点取得データ（出所：各取引所の公表資料等より作成）

- 市場区分見直しの実効性を高めていくため、本年4月26日に「市場区分の見直しに関するフォローアップ会議」の設置を公表

## <概要>

### 目的

- 市場区分見直しの実効性向上に向けて、施策の進捗状況や投資家の評価などを継続的にフォローアップ
- 上場会社の企業価値向上に向けた取組や経過措置の取扱い、ベンチャー企業への資金供給などに関する追加的な対応について東証に助言を行う

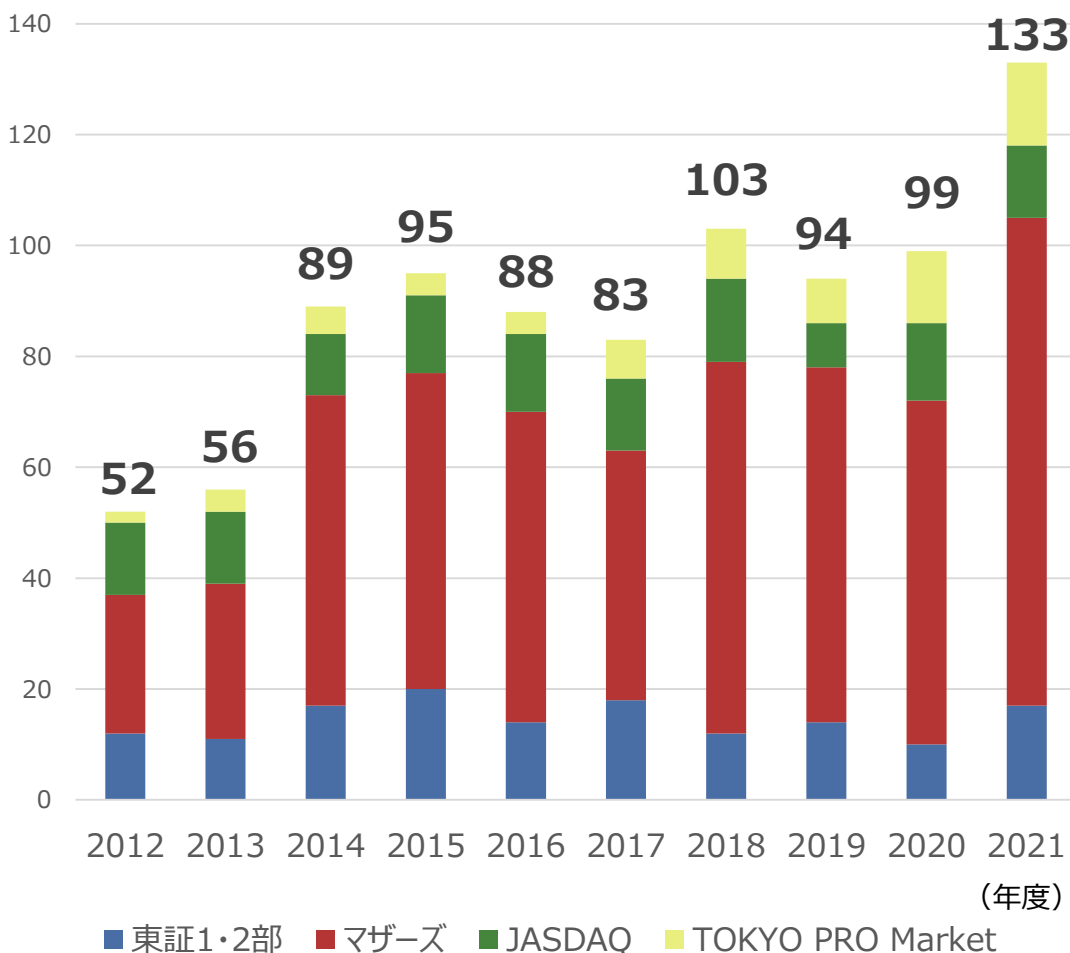
### メンバー構成

- エコノミスト、投資家、上場会社、学識経験者その他の市場関係者で構成
- 必要に応じて、関係省庁・関係団体がオブザーバーとして参加
- 議論のテーマに応じて、必要により、ゲストスピーカーを招聘

- 2021年度の新規上場会社数は133社となり、直近10年間では最多
- クロスボーダー企業の新規上場会社数は 3社、うち、外国籍企業によるJDR（日本版預託証券）を活用した新規上場が 2社実現
- 本年度以降、地域経済活性化に資するIPOのエコシステム確立に向けて注力

## ＜アジア地域からのクロスボーダー企業の主な上場実績＞

会社名	現 上場市場 (上場時期)	業種
ハイブリッドテクノロジーズ (ベトナム)	グロース (2021年12月)	情報・通信業
YCPホールディングス (グローバル) リミテッド (シンガポール)	グロース (2021年12月)	サービス業
オムニ・プラス・システム ・リミテッド (シンガポール)	グロース (2021年6月)	卸売業
Appier Group (台湾)	グロース (2021年3月)	情報・通信業
アクシージア (中国)	グロース (2021年2月)	化学
ダブルエー (韓国)	グロース (2019年11月)	小売業
RS Technologies (中国)	プライム (2015年3月)	金属製品



# 取引関連の各種施策





# 現物市場の機能強化に向けたアクション・プログラム

- 取引参加者や機関投資家等から構成する市場機能強化ワーキングにおいてアクションプログラム取りまとめ。市場機能強化とレジリエンス向上を実現するべく、2024年度後半予定の売買システム更新に向けて着手

立会時間の 延伸	<ul style="list-style-type: none"> <li>レジリエンス向上に加え、グローバルに見て取引時間が短いことを踏まえ、取引機会の拡大による利便性向上の観点から、<b>立会時間を30分延伸予定</b>（終了時刻 15時 → 15時30分）</li> </ul>
売買制度等 の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>パッシブ運用の進展で大引けの重要性がより高まっているため、終値形成の透明性向上等を目的に<b>クロージング・オークションを導入予定</b></li> <li>よりきめ細かい注文状況の提供により取引の利便性向上を図るべく、相場情報配信をグローバルな方式である<b>Market By Order方式を導入予定</b></li> </ul>
レジリエンス 向上	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>システム再立ち上げ短縮化予定</b>（3時間 → 1.5時間）</li> </ul>

## <各市場の取引時間（2024年度後半～）>

取引時間等	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19～翌朝
<b>現物市場（立会市場）</b>		9:00 ~ 11:30			12:30 ~ 15:30			クロージング・オークション（15:25～15:30）				
現物市場 （ToSTNeT取引）	8:20 ~ 18:00											
現物市場 （札幌、名古屋、福岡）		9:00 ~ 11:30			12:30 ~ 15:30							
<b>指数先物/オプション取引</b>	8:45 ~ 15:45								17:00 ~ 6:00			

- ※ 札幌証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所については、現行の立会市場の時間を記載
- ※ デリバティブの取引時間及び日本証券クリアリング機構の配信時間は、現物市場の立会時間延伸にあわせて同時間延伸する方向で検討
- ※ 商品先物・OPについては、指数先物・OPと同様に変更、有価証券オプション取引の取引終了時刻（現在は15:15）も同様に後ろ倒し
- ※ 指数先物・OP、商品先物・OPについては、J-NET（立会外市場）も、立会市場と同様、デイセッション終了時刻及びナイトセッション開始時刻を後ろ倒し
- ※ 国債先物・OPについては、立会市場・J-NET（立会外市場）ともに変更なし

- ETFのエコシステム全体を見据え、売買制度改善や商品の拡充、プロモーションを実施
  - 700超の金融機関（国内金融機関の約80%）にアプローチ（2022年6月末時点）
  - 改善された流動性の認知向上によってETFの利用促進を図るとともに、寄せられたニーズを運用会社にフィードバックすることで商品開発に活用してもらうサイクルを実施
- 結果、REIT ETFが順調に成長しているほか、外国株ETF・債券ETFが大きく成長

## 売買制度・機能改善

### ～流動性の更なる向上～

- マーケットメイク制度の充実：「銘柄を絞って機関投資家サイズの流動性供給」するVer.2.0制度の対象銘柄追加（2022年4月に東証業種別指数（TOPIX-17）を、同年6月に欧州株・独仏国債を新たに対象指数に追加）
- リクエスト型サービスの発展：ウェブプラットフォーム「CONNEQTOR」の継続的な機能拡充
  - 投資家が銘柄や数量等を指定し、それに対して直接マーケットメイカーが価格提示を行うRFQ（Request For Quotation）と呼ばれる売買手法を採用
  - サービス開始1年4か月で累計売買代金**5,000億円**を突破、100社を超える投資家が参加

## 商品拡充

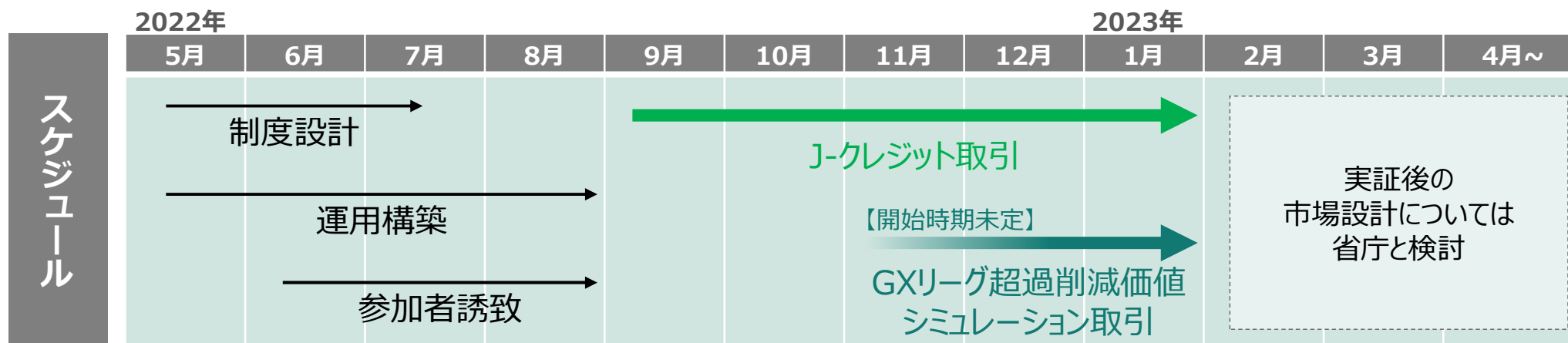
### ～多様な商品の上場～

- 多様なアセットクラスとして、外国株ETF 12銘柄、外国債券ETF 8銘柄を上場（2021年度）
- ESGに関連した指数の算出、関連ETF等の上場を拡大

# 「カーボン・クレジット市場」実証事業について

## 日本政府が推進する「カーボン・プライシング」の一環として、 「カーボン・クレジット市場の技術的実証等事業」を受託し、本年9月より取引開始予定

- 第一段階として、既存の政府が実施する日本国内のプロジェクト由来のカーボン・クレジットである「J-クレジット」の取引所取引を開始
- 第二段階として、日本政府が2月に基本構想を公表した「GXリーグ」(※)に参加した企業が、超過削減した温室効果ガスに対して付与される排出削減価値について、事前にシミュレーション取引を実施予定



本年6月、JPXのホームページ内に「カーボン・クレジット市場特設サイト」を開設

- カーボン・クレジット市場の参加者登録に関する情報を提供
- 市場稼働後は、約定したカーボン・クレジットの価格情報を公示

※ 「GX (グリーン転換) リーグ」とは、脱炭素にいち早く移行するための挑戦を行う個社が、野心的な温室効果ガス削減目標及び削減計画を掲げ、削減のための取組みを実行する枠組み。

GXリーグは、サプライチェーンを含めた広範な取組みを含むが、その中で、直接排出 (国内分) について、排出量取引の仕組みを実施する予定。2022年4月時点で440社が賛同を表明。

## 個人投資家数と売買は増加

(個人投資家に関する各種データの変化)

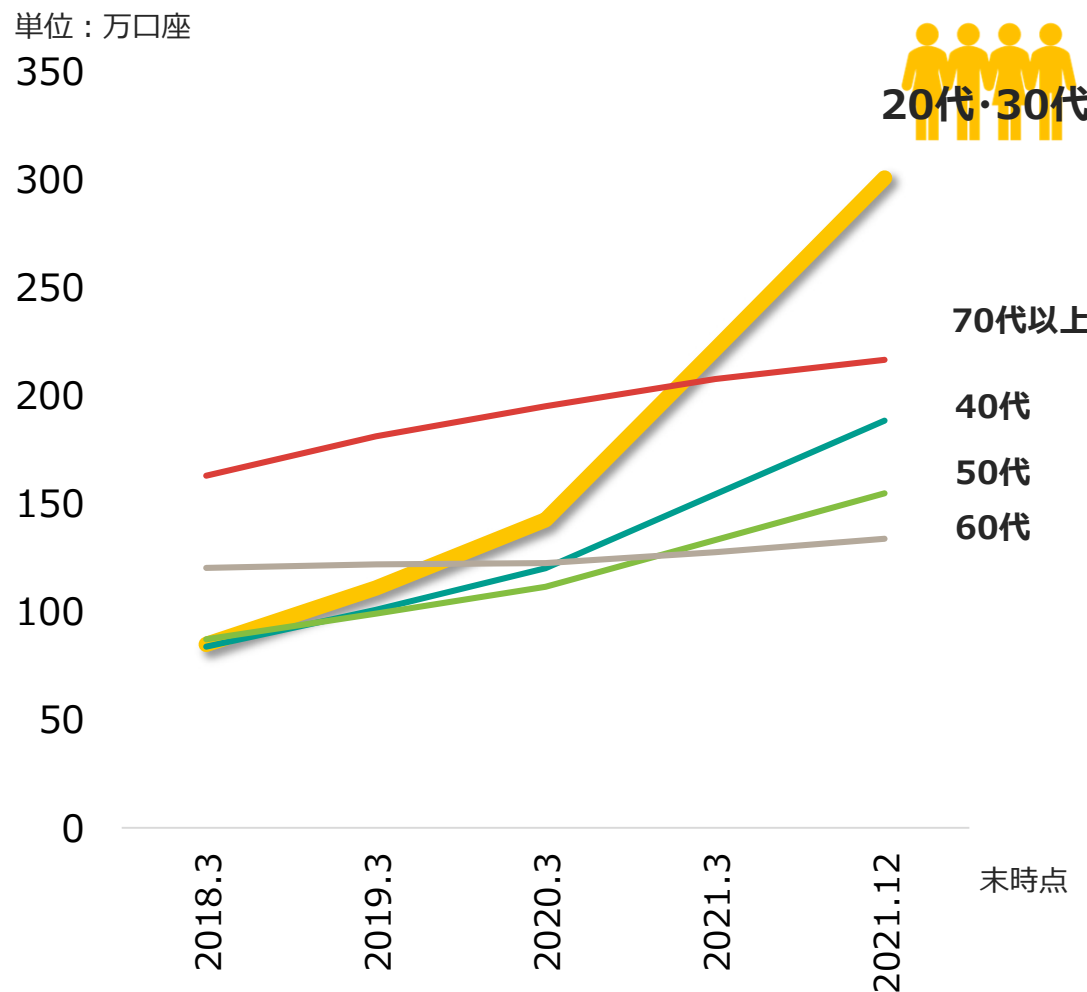
	(A) 2016.3末	(B) 2021.3末	(B)-(A) 増加数
<b>個人株主数(延べ数)</b> ※延べ数=1人で2銘柄保有の場合、2人とカウント	4,944万人	<b>5,981万人</b>	<b>+1,036万人 (+21%)</b>
<b>NISA口座数</b>	1,012万	<b>1,224万</b>	<b>+212万 (+21%)</b>
<b>つみたてNISA口座数</b>	2018年1月 制度開始	<b>361万</b>	<b>+361万 (-)</b>
<b>iDeCo加入者数</b>	25万人	<b>194万人</b>	<b>+168万人 (+653%)</b>

(出所) JPX「株主分布状況調査」「投資部門別売買状況」、金融庁「NISA・ジュニアNISA 口座の利用状況調査」、運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」

	(A) 2016年	(B) 2021年	(B)-(A)
<b>個人株式売買比率</b> ※東証一部委託売買代金に占めるシェア	16.7%	<b>21.8%</b>	<b>+5.1%</b>

## 20代・30代の投資家が特に増加

(年代別NISA (一般・つみたて) 勘定設定口座数の推移 [全証券会社を対象])



(出所) 日本証券業協会「NISA及びジュニアNISA口座開設・利用状況調査結果 (全証券会社)」を基に東証作成

## JPX 第3次中期経営計画 (～2021年度)

### 力点と発信テーマ

- ✓ 投資無関心層に力点
- ✓ 「長期・積立・分散の重要性」「NISA等の税制制度」等を中心に発信

環境変化への対応を意識しながらJPXとして金融経済教育を強化・改善、近年の投資への関心の高まりを資産形成の定着に繋げる

個人を取り巻く環境は急速に変化

- ✓ SNSの浸透による情報拡散手段の普及
- ✓ フィンテックの普及やデジタルアセット含む投資商品の多様化 など

正しい知識を身に付け、主体的に判断することが、ますます求められる時代に

## JPX 中期経営計画2024 (2022年度～)

### 取組みの方向性

**新設** **JPX**  
マネ部!ラボ

※東京証券取引所(現物)と大阪取引所(デリバティブ)の統合的な金融経済教育ブランド

強力に推進

(特に強化・改善するテーマ)

1. ライフプランニングに資する総合的な金融経済教育の提供
2. 学校教育の強化
3. 職域研修の強化
4. 外部の知見・視点を取り入れた活動の推進

### 「投資無関心層」へのアプローチ例

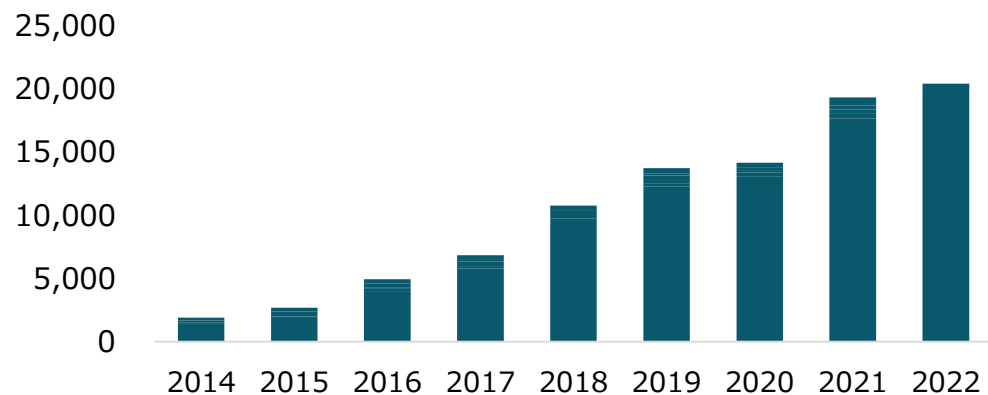
【例1】東証マネ部！  
(資産形成解説web)

【例2】出張マネ部  
(職域向け研修)

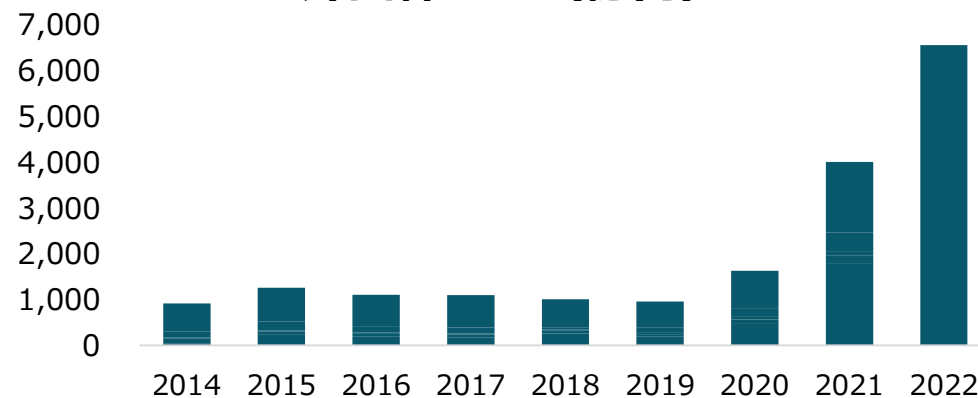


# (参考) REIT・外国株・債券ETFの残高状況

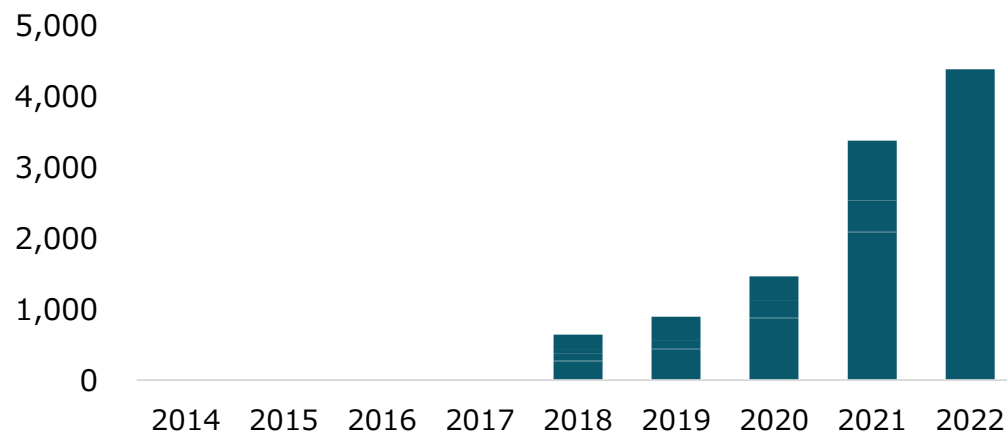
## REIT ETF (億円)



## 外国株ETF (億円)



## 債券ETF (億円)



\*2021年まで年末時点、2022年分は6/10時点のデータ

本資料は、株式会社日本取引所グループ（以下「当社」という）に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれております。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。